



えん どう さとし
遠 藤 敏
(創政会)

●結婚支援に本気で取り組むべきだ ●定住圏構想にどう取り組んでいるか

質問 市は今回の事業見直しで、出合い創出事業補助金の廃止を提案している。結婚支援から手を引くのか。この問題にいかに取り組みかは市の将来に大きな影響を及ぼす。本気で取り組むべきだ。

市長 出合い応援事業は一定の役割を果たしたので平成27年度の廃止を考えている。今後これまで協力をいただいている団体の活動を支援し、出合いの機会の提供から一歩進んだ結婚まで結びつくような仕組みを検討したい。

質問 昨年3月議会で提案した結婚支援センターと、市が認定する仲人制度はどのように検討されたか。

市長 県下全体でセンターが出来れば、各エリアの支所的な所の活動に支援団体や個人として登録して活動に協力していただく形が仲人さん方も認知されるのではないかな。

質問 定住自立圏構想は、人口減少、少子高齢化への対応策として総務省が立ち上げた政策だ

が、水道、ごみ処理、介護、消防などライフラインが一体の金ケ崎町は製造品出荷額県下第2位であり、第3位の奥州市と連携する事で、県南に強力な産業基盤を持つ定住圏が現れる事になる。また市民の故郷に対する信頼度や、外部に対するイメージも大きくアップする事になる。昨年の9月議会で提案したがどう取り組まれているか。



結婚支援に熱心に取り組むボランティアスタッフ

市長 市としてこの取り組みを進める事とし、取り組みの前提となる定住自立圏共生ビジョンの策定に向けて、共通する政策課題の推進方策や自治体間の課題解決の合意形成など、内部で検討をかさねている。



いい ざか かず や
飯 坂 一 也
(公明党)

●地域活性化のため観光振興を

質問 歳入が減少する傾向の中で、観光産業が与える影響をどう捉えているか。

市長 観光客の増大は、地域の活性化につながるものであり、経済に好影響をもたらす。そのための財源措置についてもしっかりと行っていく。

質問 観光振興のための具体的な戦略は。

市長 昨年3月に策定した奥州市観光基本計画を基に、県や他の自治体と連携しながら、「伊達な広域観光推進協議会」など具体的な取組みを行っていく。

質問 国内においては人口減少が続くことから、外国人観光客の誘致に取り組むべきである。

外国人向けパンフレットについて、台湾人向けに中国語の繁体字版を作るべきと考える。ホームページ「おうしゅう旅浪漫」についても多言語化すべきであると思うが。

市長 台湾人向けのパンフレットの必要性はあるので、今後検討していきたい。ホームページについては外国人向けのパンフレットを早速、掲載したいと考えている。

質問 国や県においても外国人観光客の誘致のために、具体的な数値目標を定めている。奥州市としても数値目標を持つて取り組むべきと考えるが。

市長 平成26年度は500人を目標とし、取り組んでいきたい。



「奥州ドライブマップ」の中国語簡体字版